

道東自動車道
本流東地区附帯工設計

特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社
北海道支社 帯広工事事務所

第1章 総 則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 道東自動車道 本流東地区附帯工設計

1-1-2 道 路 名 道東自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 北海道勇払郡占冠村字中央 STA.769+00
至) 北海道勇払郡占冠村字下トマム STA.945+00

1-1-4 主な履行内容

項目			単位	数量	備考
附帯工設計	擁壁工設計	L型擁壁	断面	2	
		補強土壁	断面	1	
	詳細図作成	用排水工詳細図作成	枚	3	
	詳細図作成	のり面工詳細図作成	枚	2	
	詳細図作成	設計協議説明用図作成	枚	18	
仮設構造物設計 土留工（深さ8m未満）			箇所	4	
鉄道近接影響解析			断面	1	
工事発注用図面作成	図面修正B1		枚	3	
	図面修正B2		枚	11	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務試行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から600日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1 2-4 「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1 5 「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等名又は工事名	貸与予定日 ※3	備考
完成図 (平面図等)	—	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※1 既供用線側資料
報告書等	当該区間にかかる I 期線の 調査関連報告書	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	既供用線側資料 成果品 (紙)
	道東自動車道 占冠西地区地質調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD)
	道東自動車道 占冠東地区地質調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD)
	道東自動車道 下トマム地区地質調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD)
	道東自動車道 占冠地区第二次地質調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD)
	道東自動車道 トマム地区二次地質調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD)
	道東自動車道 占冠～トマム間構造物基礎詳細調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD)
	道東自動車道 占冠～新得間航空レーザ測量	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※2
	道東自動車道 占冠地区詳細測量	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※2
	道東自動車道 トマム地区詳細測量	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※2
	道東自動車道 本流西地区道路詳細設計	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※2
	道東自動車道 本流東地区道路詳細設計	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※2
	道東自動車道 下トマム地区道路詳細設計	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子成果品 (CAD) ※2

※1 図面の座標系は I 期線建設時の日本測地系

※2 座標系は世界測地系

※ 3 日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏季休暇（3日）を除く

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す、隣接又は関連調査等業務については、下表のとおりである。なお、履行期間中に調査等業務が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

調査等業務又は工事名	主な関連事項	予定工期	発注機関	受注者名
道東自動車道 占冠トマム地区附帯工設計	設計区間の隣接	令和7年4月26日～ 令和8年9月17日	東日本 高速道路(株)	(株)C P C

1-7 部分引き渡し

契約書38条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	使用開始時期
トマム跨線橋P2橋脚 仮設構造物設計成果品	令和8年2月

1-8 部分使用

共通仕様書1-36「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
占冠PA工事迂回路に関する 設計協議用図面	令和8年9月	交通管理者との協議に使用する ため

1-9 発注者又は監督員が行う協議

発注者又は監督員が行う協議で本調査等に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議完了予定時期は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期等
STA.808+56～821+00 付近 本線迂回路	道東自動車道	北海道警察	規制協議	令和8年5月

(2) 鉄道関係

位置	鉄道名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期等
STA.821+80～838+60 付近	石勝線	J R 北海道	交差及び 近接協議	令和8年1月
STA.878+20～878+40 付近	石勝線	J R 北海道	交差及び 近接協議	令和8年1月

1-10 計画工程表

1-10-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者又は監督員が行う協議や共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

種別	工種		作業単位	備考
附帯工設計	現地踏査		—	
	擁壁工設計	L 型擁壁	断面ごと	
		補強土壁	断面ごと	
	詳細図作成		用排水工詳細図、のり面工詳細図、 設計協議説明用図面	
仮設構造物設計	土留工（深さ 8 m 未満）		箇所ごと	
鉄道近接影響解析			断面ごと	
工事発注用図面作成	図面修正		一式	
設計打合せ	—		—	

1-10-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-31-1「事前協議」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-11 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合簿は、電子メールによる伝達とし、受領者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送の上保管するものとする。

1－12 履行報告

共通仕様書 1－24－1「工程の管理」を下記に変更する。

1－24－1 工程の管理

- (1) 受注者は、共通仕様書 1－14－1に規定する計画工程表（本特記仕様書様式－2）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1－13 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－44－1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－14 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協働して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協働連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者および受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、道東自動車道の4車線化事業に伴う附帯工設計として、鉄道近接箇所における対策工の設計および影響解析、高速道路本線の迂回路に関する設計協議説明用図面の作成、設計および検討結果による工事発注用図面作成を行う業務である。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」の表5-1に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
都市部鉄道構造物の 近接施工対策マニュアル	公益財団法人鉄道総合技術研究所	平成19年1月

2-3 附帯工設計

2-3-1 擁壁工設計

擁壁工設計とは、共通仕様書5-5-2「擁壁工設計」の規定に従って実施する擁壁工設計をいい、設計内容は次のとおりとする。

設計種別	擁壁工種別	設計区分	断面数	備考
擁壁工設計	L型擁壁	A	2	概略一般図作成後の詳細設計 基本断面
	補強土壁	A	1	詳細設計 基本断面

2-3-2 詳細図作成

詳細図作成とは、共通仕様書5-5-4「詳細図作成」の規定に従って実施する詳細図作成をいい、設計内容は次のとおりとする。

種別	設計内容	設計位置	難易度 区分	数量
用排水工詳細図作成	排水構造物	STA.821+80～STA.838+60 付近	簡単	3枚
のり面工詳細図作成	コンクリート ブロック積	STA.826+20～826+80 付近 STA.836+40～837+60 付近	普通	2枚
設計協議説明用図面作成	迂回路に関する 設計協議用図面	STA.790+00～STA.822+00 付近	複雑	18枚

2-4 構造物設計

2-4-1 仮設構造物設計

仮設構造物設計の設計内容は次のとおりとする。

種別	構造物種別	設計分類	備考
仮設構造物設計 土留工（深さ 8 m 未満）	土留工 （深さ 8 m 未満）	詳細設計	

2-5 鉄道近接影響解析

鉄道近接影響解析とは、鉄道の交差部に橋脚を施工する際に既設鉄道構造物への影響を解析するものである。解析にあたっては、2次元のFEM解析を基本とし、公益財団法人鉄道総合技術研究所発行の『都市部鉄道構造物の近接施工対策マニュアル（平成19年1月）』を参照し、解析断面及び解析の手法については以下のとおりとする。鉄道近接影響解析の検測数量は、解析断面数（断面）とする。

なお、検討する断面位置は関係機関協議により決定するものとする。

項目	解析断面	設計条件	備考
鉄道近接影響解析	1 断面	2次元FEM解析により、鉄道への影響評価及び橋脚の施工検討を行う。 （解析ステップ数 1、要素数 5,000）	トマム跨線橋 P 2 橋脚

2-6 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成とは、共通仕様書 5-1-1 「工事用発注用図面作成」の規定に従って詳細設計等の成果品の修正を行うとともに、数量の算出を行うことをいい、種別は次のとおりとする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設計計算	数量計算
図面修正 B 1	比較的複雑な図面	30%未満	平面図	3	-	○
図面修正 B 2	比較的簡易な図面	30%未満	横断図	11	-	○

2-7 電算機使用料

電算機使用料は擁壁工設計、仮設構造物設計及び鉄道近接影響解析において使用する電算機使用料をいう。この費用には、解析及び設計計算等に必要なすべての費用を含むものとする。

2－8 設計打合せ

設計打合せは次のとおり行うものとする。

- (1) 業務着手時及び業務完了時には管理技術者が立ち会うものとする。
- (2) 打合せ場所は、原則として東日本高速道路株式会社帯広工事事務所で行うものとし、監督員が必要と認め指示したときは、オンライン方式により行うものとする。

なお、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

- (3) 打合せ回数は、5回程度（ただし、当初打合せは現地踏査に含むものとし、別途支払は行わない）とし、業務内容確認検査及び完了検査を含むものとする。また、受注者は監督員と密接な連絡をとるものとする。なお、設計打合せを行った場合には、その内容を翌日までにまとめ双方で確認することを原則とする。
- (4) 打合せの検測数量は、1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、原則として打合せ費用の変更は行わないものとする。

なお、設計項目の追加又は設計数量の著しい増減により、打合せ回数の変更が必要と監督員が認め指示したときは、受注者はこれに従うものとし、打合せ費用の変更が必要と認められるときは、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2－9 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・宿泊費を含むものとし、設計項目及び数量が増減しても、原則として交通費・宿泊費の変更は行わないものとする。ただし、前項（4）により打合せ回数等の変更を監督員が指示した場合において、交通費・宿泊費の変更が必要と監督員が認めるときは、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

なお、打合せが対面式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2－10 成果品

報告書の表紙は、黄色、黒文字製本とする。

鉄道近接影響解析の成果品は、次のとおりとする。

成果品一覧表（鉄道近接影響解析）

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺	出力用紙 大きさ	尺度	提出部数	摘要
鉄道近接影響解析	解析結果報告書	-	A4	-	1	

2－11 補足事項

2－11－1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、変更または追加する予定があるので、作業にあたっては監督員の指示に従うものとする。なお、変更・追加を行った場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(1) 工事発注のための成果品一部の部分引渡し

部分引渡しの時期や成果品の内容については、本業務の進捗状況に合わせ監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 成果品の部分使用については、関係機関等との協議状況により変更および追加する場合がある。

(3) 関係機関等との協議により、必要となる検討、設計および図面作成等を追加する場合がある。

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

